企業立地促進奨励事業

経済観光部商工農水課

1. 事業名称

なはし先進的産業立地促進事業

2. 事業の背景と目的

本市は、観光都市としての魅力を持つ一方で、地域経済の多角化と高付加価値産業の育成が課題となっている。特に IT 関連産業や観光産業に加え、バイオ等の先導性や広域性の高い産業の誘致及び発展は、地域の経済活性化と雇用創出に大きく寄与することが期待される。

本事業は、那覇市に高度 IT やバイオ、半導体等の先導性や広域性の高いコンテンツを提供する事業者を誘致し、地域の産業基盤を強化するとともに、雇用機会の創出と地域経済の活性化を図ることを目的とする。

3. 支援内容

那覇市に新たに立地する先進的な取り組みを行う高度 IT 関連産業や、バイオ、半導体等の先導性および広域性の高い産業に対して、以下の支援を行います。

支援内容：本市進出に掛かった経費の一部を補助（年間家賃の 1/2）

4. 対象事業者

対象業種・・・以下①～②の産業で先進的な取り組みを行っている事業者及び③に該当する事業者。

①先導的情報通信関連産業（ソフトウェア開発、情報システム開発、ソフトウェア作成、ゲーム制作、ウェブコンテンツ制作、デジタルコンテンツ制作等）

②先導的な取り組みをしている産業（バイオ、半導体等）（農水資源・微生物を用いた機能性食品や化粧品開発、バイオ医薬品、医療材料開発、医療診断技術の研究開発、研究用試薬の開発、遺伝子・タンパク質の研究開発・解析サービス、ペロブスカイト等）

③その他、広域的もしくは新たなコンテンツ事業に取り組む事業者（新技術の開発、革新的サービス提供等）

対象条件

- ・ 那覇市内に事業所を新設または移転して 3 か月以上、12 か月未満の事業者
- ・ 那覇市内で 3 年以上の立地が見込まれる事業者
- ・ 賃料・光熱水費等の固定費が発生している事業者

- ・補助後3年間程度事業の報告への対応が可能な事業者

5. 申請手続き

申請期間 6月1日から12月31日まで

提出書類

- ・事業計画書
- ・会社概要
- ・雇用計画書
- ・賃貸契約書の写し

申請方法

那覇市役所商工農水課にて受付。

6. 審査と承認

審査基準

- ・事業内容の先進性と独自性
- ・雇用創出効果
- ・地域経済への貢献度
- ・事業計画の実現可能性

審査期間

申請受理後、2ヶ月以内に審査を行い、結果を通知。